

一般質問

山崎 公司 議員



「ここからは一般質問 10人の議員が登壇し、28項目の質問をしました。」

質問のねらい

道の駅 交流人口持続のために

開場して1年経過した道の駅、想定以上の入場者数。今後これを維持し、売上を改善するための施策と情報発信について質問した。今回の台風・地震の災害対策本部の町民への告知を含め、今回の災害を教訓とし

た住民との一体となつての対策を質問した。通学路の安全点検の結果と通常の住民との情報交換はどうされているか。また、太美地区のスウェーデン通りの樹木の維持管理のあり方について質問した。

ここを聞きたい

スウェーデン館の活用は

問 来年6月に開場予定であるスウェーデン館の北欧の情報発信の内容は。また、会議室・多目的ホール等をどのように活用するのか。

答 北欧のイメージの定着に向け、レクサンド市との姉妹都市交流やスウェーデンヒルズ等の情報発信を想定している。会議室や多目的ホールは会議や視察の受け入れ等の使用を考えている。

ここを聞きたい

道の駅の収支計画は

問 道の駅開場後1年が経過し、今までの来場者数、販売高、客単価、さらに今年度の収支計画は。

1,000人、販売高4億8,200万円、客単価は単純に割り返すと523円だが、実際に購入した人数で計算すると約850円であり、今年度の販売高は5億円超えを目標とし、2年目で黒字転換を目指すとしている。

ここを聞きたい

答 9月22日までの1年間で、入場者約92万



スウェーデン館イメージ図

ここを聞きたい

災害対策本部の告知は

問 今回の台風・地震の対策本部の開設により、町民への告知をどのように対応したのか。

にパトロールに出し、各行政推進員に個別に電話連絡をしたが1/3程度しかつながらなかった。また、自主避難場所の設置は、広報車により周知を図ったのと同時に、ホームページの復旧とその情報掲載を急がせた。

ここを聞きたい

答 地震発生直後、住民の安否確認や被害状況の把握のため、職員を速やか

ここを聞きたい

通学路の安全点検

問 6月18日発生の大阪府北部を震源とする大型地震で、塀の倒壊による児童の死亡事故があった。町として、どのような体制で、通学路の安全点検を行ったのか。その結果と対応はどうか。

答 教育委員会と教職員で目視及びハンマーを使った安全点検を行った。50年近く経過したものは解体した。点検結果を小中学校長に通知し児童生徒、保護者に地震時の行動について指導を徹底した。

ここを聞きたい

通学路の維持管理

問 太美地区のスウェーデン通りの松の木は電線より高く、災害で倒れたときに大きな影響が予想されるが、大丈夫か。

答 街路樹の植栽は道路緑化技術基準に基づいたものである。せん定しながら対応していく。

【その他の主な質問項目】

道の駅の情報発信、ふれあいバス西当別道の駅線、台風及び地震の被害状況の把握



一般質問

稲村 勝俊 議員

質問の
ねらい

次世代へ継承される農業を目指して

高齢化、担い手不足から農家戸数の減少が加速度を増して進みます。

当別町農業の課題は担い手にとって厳しい環境にあります。現状を分析し今後の取り組みにつなげ、より良い環境を担い手に継承するた

め、農業経営者、行政、農業関連団体が連携し農業の持続的継続を願い、課題の明確化と共有を主眼とし、質問しました。

ここを聞きたい 農業経営救済は緊急を要する

問 議会でも農業経営救済を求める意見書を採択した。当別町における長雨、日照不足等の異常気象、台風、地震による農業被害の状況と対応について伺う。

答 町としては国や道の支援状況、支援事業にまず迅速に対応し、これを取り込む。そして、農業者の営農意欲が高まるように町としても最大の努力をしていきたい。

ここを聞きたい 高い転作率をどう考えるか

問 当別町は転作が農家個々の判断に委ねられており、水稻の耕作率は約20～25%、新篠津村は50%弱。転作に対する考え方に大きく違いを感じる。当別町の転作率の現状と課題は何か。

答 産地交付金は農家経営の安定化に必要な役割になっていることは否めない。しかし、転作率を下げる工夫は長期的に当別町の農業を発展させていく上では必要不可欠な方策である。

ここを聞きたい 借地率 42.3%をどう考えるか

問 高い借地率は、農業経営の安定確保や地域資源の保全管理などの課題となる。担い手に所有権を移転しておくような農地流動化が望ましく、交換分合事業等、長期的に計画することも必要では。

答 農地の流動化、借地化にかかわる懸念は私も全く同じ考えだ。経営地の分散化による非効率な農業経営も何らかの手は打たなければいけない。



当別町の農業の持続的継続を願う。

ここを聞きたい 農業の課題の明確化と共有を

問 当別町の農業の現状は、担い手にとって厳しい環境だ。農家と行政、農協、農業委員会などの関連団体の連携が大切では。今後、歴史的な転換期での世代交代を迎える。農業の持続的継続を願う。

答 当別町の農業をしっかりと将来に向けて戦略を練っていくことが重要。町としても農業者、JA、関係者、農業委員会も含めた方々とできるだけ頻繁に打ち合わせをして、しっかりと道筋をつけたい。

ここを聞きたい 担い手の出会いの場づくりを

問 家族経営農家の急激な減少の背景にあるのが後継者の未婚化。配偶者の出会いの場支援について伺う。

答 まちコンなどに自ら参加するケースが少ないので、他町の成功事例を取り込み開催していくことがこれからの課題である。

【その他の主な質問項目】
今年度の農業被害の状況、転作個別自由型の選択など

一般質問

山田 明 議員



質問のねらい

「小規模企業振興条例」の制定を！

本町の小規模企業者の持続的発展を目指すため、「小規模企業振興条例」を速やかに制定すべき！

2年後に迫った当別町開拓 150 年に向けて、開催時期、予算、実行体制等の準備は、どの程度進んでい

るのか？

防犯、防災の観点から、早急に空き家対策計画を策定し、空き家対策協議会を設置すべき！

以上3項目、早急に取り組むべきと考え、町長に質問しました。

ここを聞きたい

小規模事業者の振興

問 地域経済の活性化、地域社会の持続的発展に向け、小規模企業の事業活動の継続は喫緊の課題であると考えます。小規模事業者の振興を明確に位置付ける考えは。

答 小規模事業者を含む既存の中小企業振興の施策を重要なものとして既に明確に位置付けており、中小企業特別融資制度の拡充や企業立地促進条例の助成内容の拡大などに取り組んでいる。

ここを聞きたい

小規模企業振興条例を制定すべき

問 本町の経済振興、雇用促進に結び付く小規模事業者の持続的発展を目指すため、速やかに小規模企業振興条例を制定し、その基本的な施策を定めることが必要ではないか。

答 そのような理念型の条例ありきではなく、中小企業にとって実用性の高い施策を展開していくことが何よりも重要と考えている。

ここを聞きたい

当別町開拓 150 年に向けて

問 2年後に迫った開拓 150 年に向けて準備が進められていると思うが、現段階での開催時期や式典内容、記念事業などの内容はどのようになっているのか。

答 記念事業は、2020 年 10 月 10 日から 12 日で、役場内で部会を組織し運営する予定である。また、具体的な内容は、ワークショップなどで町民の意見を反映し立案していこうと考えている。

ここを聞きたい

伊達記念館のリニューアルを

問 近年、歴史ブームもあり、町内外より伊達記念館を訪れる観光客が増えているが、施設の老朽化が著しい。今回の記念事業の一環として、リニューアルする計画はないのか。

答 伊達記念館リニューアルも含め、寄贈された古文書の解析や 150 年史の編さんなど歴史に根ざした諸事業を記念事業の一つとして当別の歴史を次代に継承していく取り組みを模索していきたい。



昭和 54 年に建設された当別伊達記念館

ここを聞きたい

空き家対策協議会の設置は

問 町の責務として地域振興と防犯、防災の観点から計画を策定し、専門家を交えた空き家対策協議会を設置すべきでは。

答 放置しておく災害等で人命にも関わる。専門家を入れた空き家対策協議会の設置を進めていきたいと考えている。

【その他の主な質問項目】

小規模事業者に対する期待や支援のあり方、開拓 150 年の町内外への PR など



一般質問

澁谷 俊和 議員

質問のねらい 町長資産公開条例は生きているのか

町民の不断の監視と批判の下におくことにより、政治倫理の確立を期し、もって民主政治の健全な発展に資するためにも、町長の資産等の公開に関する条例をどれだけの町民が活用しているのかを問い、この5年

間で実質1人の閲覧者しかいないことを明らかにさせた。関連して、今後の改善点として資産等が極端に増減した場合、その理由（根拠）について閲覧者が分かるよう説明をつけるべきであることを要望した。

ここを聞きたい 条例の目的は果されているか

問 町長の資産等の公開条例の目的は果たされているか。また、町民の不断の監視と批判のもとにおくことで、政治倫理の確立、民主政治の健全な発展に資するためにも、改善すべき点はないのか。

答 条例の目的は果たされていると思う。また、改善点については、現在の公開方法が住民にあらぬ疑念や不信を与えるような内容にはなっていないので、現行の公開方法以外の想定はしていない。

ここを聞きたい 株券の減少は譲渡か贈与か

問 平成29年度の町長の資産報告では、株券が減少している。それが譲渡か贈与か判然としないが、どちらか。

答 個人の資産であり、何によるものかについてはお答えする必要はないと思う。

ここを聞きたい 災害対策本部設置の規定は

問 普段、台風などの警報が出されたときには、担当職員の泊り込み、早めの出勤、見回りなど万が一に備え対策を取っているが、災害対策本部の立ち上げの規定は具体的にどうなっているのか。

答 地域防災計画上、大規模災害が発生する恐れがあり、対策を必要とするとき等には町長が設置すると規定されている。また、震度5強以上の地震では、全職員を招集することになっている。



地震で停電中の役場玄関に設置された発電機

ここを聞きたい 上下水道の対策は

問 被災時には電気と水がいかにか大切に改めて痛感した。当別町では、断水となった場合、どのような給水体制がとられるのか。また、下水道が使えなくなった場合、どのような対策があるのか。

答 最寄りの避難所で、応急給水所を開設し、給水タンク、給水袋によって給水をする体制となる。また、下水道については、避難所に仮設トイレを配置して対応していく。

ここを聞きたい 町営住宅建設を急ぐべき

問 大きな被害を受けた自治体では「仮設住宅」で被災した住民の対応をしている。仮に、当別町が大きな被害を受け、町営住宅で応急対応するためにも、町営住宅の建設を急ぐべきではないか。

答 今回の震災を通じて大災害を意識した公共施設全般の整備を急ぐ必要があると痛感した。町営住宅に関しても、現在ある長寿命化計画の前倒しを具体的に明示できるように努力していきたい。

【その他の主な質問項目】
町としての節電の取り組み、倒木による道路遮断への対応、被災した自治体への応援体制 など

一般質問

秋場 信一 議員



冬こそ試される高齢社会に向き合う行政サービスとは

高齢になっても住み慣れたこの町に住み続けられるために大雪と防災への危機管理について伺う。

商工振興策では減り続く小規模事業者が営み続けられるための当別型の補助制度について提案し、人口構

造に向き合ったお店の必要性を強調した。

また、台風事案ではあるが、木は資源でもあることから、倒木の有効利用についても伺った。



豪雪時の除雪体制強化を

問 高齢化がどんどん進んでいく時代に入り、冬に備える体制をどのようにしていくのか、弱者になっていく人達が増える分、重たい雪の除雪体制の強化が必要である。対策は十分にされるのか。

答 これまでも状況を見ながら適宜除雪を行っている。道路もできる限りのことを今後とも同じ体制で行っていく。想定外の大雪のときは災害に遭わないよう外出を控える啓発も町の役割と思う。



当別町内の除雪の様子



倒木の有効利用は

問 9月5日の台風による倒木の処理は業者に全て任せるのか。それとも、何か有効に利用できることがあれば、町民にアナウンスをするのか。

答 倒木の一部は町民の希望者に無償で配付しており、10月の広報、ホームページで案内している。また、チップ化する等の作業により、処理費の低減と資源の有効活用を図っていきたい。



冬の大規模停電の避難所

問 暖房を求める避難所の人たちの対応について、施設内の暖房はある程度は保たれていると思うが、そのエネルギーの備蓄はどのようにされているのか。

答 避難所は災害の規模に応じて適宜開設する。冬期間であれば当然に防寒対策を考慮し発電機・毛布・ストーブといった防災備蓄品を最大限に活用し対応する。不足が生じる場合は随時調達する。



一人暮らしの学生の不安解消

問 今回の災害で高層階に住む学生は、停電により水も使えず不便を感じていた。町内会に入っておらず防災訓練をしていない人達に対してどのような情報を行政として提供していくのか。

答 災害時に大学生に限って何か特別な対策をすることは考えにくいですが、町と大学とは連携協議会を定期的に持っているもので、親御さんが不安を感じないように共同で研究を進めていく。



小規模零細事業者への対応

問 当別町には小規模事業者・零細企業・個人店・飲食店がたくさんある。当別版・小規模事業者持続化補助金の創設は。

答 現在事業継承に関しても特別税制・補助金制度も整備され相談対応可能な体制も整えている。独自の創設の考えはない。

【その他の主な質問項目】
台風による倒木の処理、購買活性化対策 など



一般質問

石川 和榮 議員

「防災、減災」対策を行政の主流に

いつ災害が起きるか予測するのは難しいが、暮らしと経済を支える道路や水道管などのインフラ（社会基盤）の老朽化の状況を把握すれば、災害が起きた際の被害を予測することも可能と言われている。私達は平

時からハード・ソフト両面の備えを怠らない「防災意識社会」への転換を進めなければならないと強く感じ、今後の取り組みについて質問をしました。

ここを聞きたい 防災、減災対策の強化

問 空き家、空き地の有効活用の推進とともに通学路を含む道路や橋、河川、上下水道管など（社会インフラ）の老朽化対策は喫緊の課題であり、補修、更新など町はどのように考えているのか。

答 空き家、空き地の有効利用については、空き家対策協議会の設置を進めていく。また、通学路を含むインフラの老朽化対策については、今後も長寿命化計画に基づき施設の更新を推進していく。

ここを聞きたい タイムライン防災の普及を

問 行政が災害時にとるべき行動を時系列で整理する「タイムライン防災」を推進し、住民自らが避難行動を事前に定める「マイタイムライン」の普及に取り組むべきでは。

答 既にタイムライン防災を導入し、国などと連携して河川防災で一部活用している。この活用範囲を官民間問わず広げたい。マイタイムラインは今後どのように普及させるか研究していく。

ここを聞きたい 災害リスクの分散を

問 温暖化による気候変動は今や現実のもの。一つの電力会社に頼らず、自治体で太陽光、木質バイオマスなどの再生可能エネルギーのさらなる活用を含めたりリスク分散が不可欠ではないか。

答 今年度、温室効果ガス削減の地球温暖化対策推進実行計画を改定した。木質バイオマス熱利用事業化計画も策定中。エネルギーの地産地消でリスク分散を図り、防災・減災対策を強化していく。



『当別町防災マップ』に掲載されているハザードマップ

ここを聞きたい 防災・減災対策を行政の主流に

問 2年前に町が全戸配布したハザードマップの存在を知る住民が少ない。災害が起きない時間が長く続くと危機感が薄れる。今こそ、防災・減災対策を行政の主流におくことが重要ではないか。

答 災害を契機に繰り返し啓発し、防災訓練や出前講座の回数を増やしていく。自助・共助・公助の体制をつくり、やはり災害時には自分の身は自分で守ることの重要性を訴えていきたい。

ここを聞きたい 網膜芽細胞腫の早期発見を

問 網膜芽細胞腫は目を侵すガンで発見が遅れると命に及ぶ危険性がある。乳幼児健診の項目に追加することで早期発見につながるのでは。

答 母子健康手帳には、瞳が白く見えるか否かの項目がある。その保護者の記録をもとに小児科専門医が診察をするが、今後は、その項目を問診票に明記し、必ず診察する体制をつくる。

一般質問

島田 裕司 議員

質問の
ねらい

老朽化した役場庁舎の建替えは

9月に発生した強風台風21号、北海道胆振東部地震と自然災害の恐ろしさを再認識させられた。

役場庁舎は昭和45年に建設された築48年の老朽施設であり、耐震改修工事が必要不可欠との診断が出てい

るが、実施の計画すらない。当別断層があるとも言われる中で、特に地震に対する対策を急ぐ必要がある。

防災対策本部となる庁舎の建替え等は、今は小中一貫校舎建設より、優先して検討すべきではないのか。



ここを
聞きたい

役場庁舎建替えが優先では

問 耐震改修工事が行われていない役場庁舎の建替え、あるいは大規模改修工事の計画を何よりも優先して取り組むべき。小中一体型校舎建設計画よりも役場庁舎を優先すべきでないか。

答 今回の災害を受け優先度はさらに高まった。建替えを基本に、施設の複合化、PPP、PFI及びリースの活用など新たな手法を取り入れ、早期建設に向けて選択肢を広げる作業をしている。

ここを
聞きたい

役場庁舎着工を早める工夫は

問 将来的に一体型校舎に変更できる設計をして、まず当別中学校の校舎を先行させて建てれば、一体校舎の完成を待たずして役場庁舎にも早く着手できるのではないか。

答 小中一貫校はこの数年間ご説明をし、私の感覚では議会の手前も得て進めているので、今の形で着々と進めていく。役場庁舎はこれから並行的に、庁舎として新たにどうするかを決めていく。

ここを
聞きたい

一貫校基本構想の再検討を

問 現在の基本構想では、町として目指す小中一貫校教育の将来像が見えてこない。もう少し時間をかけ、小中一貫校教育の基本方針を含め、この基本構想を再検討する必要があるのではないか。

答 現段階での基本構想の見直しについては、今までの取り組みを否定することにもつながっていくので、考えていない。

ここを
聞きたい

生徒数減少の影響は

問 当別地区、西当別地区にそれぞれ一体型の一貫校を整備すると、今後生徒数が減少していくと、本当に教育委員会が求めている小中一貫の効果を期待できるのか。

答 児童生徒の減少は適宜判断しなければいけない要素である。町の施策によって今後人口の動きがどう変わっていくか慎重に判断しなければいけない。減ることばかり考えているわけではない。



昭和45年に建設された当別町役場庁舎

ここを
聞きたい

図書館建設の思いは

問 図書館は役場庁舎との複合施設に限らないとのことだが、建設に向けた思いは今も変わらないか。

答 図書館単体ではなく、複合施設として、つくりたいという気持ちは全く変わっていない。

【その他の主な質問項目】

一体型一貫校校舎建設の財源内訳、役場庁舎建設基金の創設 など



一般質問

鈴木 岩夫 議員

質問の
ねらい

災害から町民の生命と生活を守る

災害から町民の生命と生活、財産を守ることをテーマに被害の全容を把握し対策を講ずる。対策で生じた補正予算等には、道や国の支援を求め、3月末でなくなった入院ベッドの確保を今後どのように進め

るのか。一体型小中一貫校の建設計画は、今後の町づくりの全体計画、それにとりまう財政計画にどのように位置付けされるのか等を町長、教育長に質しました。

ここを
聞きたい

台風と胆振東部地震の影響は

問 農業・商工業への被害による町財政への影響の程度は。また、減免申請などによる町税への影響は、どの程度か。

答 農業被害等が発生し、固定資産税などに少な

らず影響はあると考えるが、現時点では、減免申請はされておらず、町財政・町税全体への影響の程度等を見込むことは難しい。減免対象と思われる方については、戸別に調査を実施するなど対応していく。

ここを
聞きたい

河川整備は国や道へ予算要望を

問 町が管理する河川、排水の整備について、町が責任をもって整備すべきだが、限られた予算のため難しさもあると思う。道や国へ他の市町村と一緒に予算要望すべきでは。

答 現在の国の補助制度では、市町村の普通河川は補助金交付の対象外であり、整備が進まない。他の市町村と連携し、国や道に対して予算要望していこうと思う。

ここを
聞きたい

入院可能な医療機関の確保を

問 町内に入院可能な医療機関を確保するために、引き続き町内の医師会や医療機関に協力を求めていくことが必要で、最優先に進めるべきと思うが、どのように考えるか。

答 町内外の医師会や医療機関と面談を重ねているが、まだ結果は出ていない。今後もこれまで以上に粘り強く交渉を重ね医療機関の誘致を最優先課題として取り組んでいく。



町が管理するトヨベリ川

ここを
聞きたい

日EU、EPAの慎重審議を求む

問 日EU・EPAは、本町でも麦をはじめ農作物の生産に多大の影響が考えられる。影響額の試算内容とその対策、財源確保対策を含め慎重な審議を国へ働きかけるべきではないか。

答 課題は影響額や財源の確保対策が明確になっていないこと。関係団体や北海道町村会等で自治体連携するほうが効果が高いと思う。北海道町村会では委員という立場でしっかり声を上げていきたい。

ここを
聞きたい

町民が納得する一貫校建設とは

問 町民が基本構想を検討する際、町民が納得、安心できるように、まちづくり全体の財政運営計画をあわせて示すべきでは。

答 次期財政運営計画は来年9月に策定予定である。小中一貫校建設も含まれた計画となるので、出来次第お示しする。

【その他の主な質問項目】
全町・全体の被害把握、発電機設置補助、子育て環境の整備・充実 など

一般質問

五十嵐 信子 議員



質問のねらい

町民に優しい地域づくり

一日の大半を過ごす学校での子ども達への環境の配慮が必要であり、学習面においても、ICTを活用し興味や関心を高める学習方法を提供し学力の向上に役立ててほしいと思い質問しました。また、ボランティア

登録者数の多い町であるため、もっと活躍の場の提供や地域での見守り体制の構築をし、支えあい優しい地域づくりを目指していきたいと思い質問しました。

ここを聞きたい

eラーニングの活用・普及は

問 北海道教育委員会は、千歳科学技術大学と連携協定を締結し、eラーニングの活用の普及をしていると認識しているが、当別町においては今後どのように取り組みを進めていくのか。

答 導入にはインターネット環境が必要となるため、家庭での利用は教育委員会としては考えていない。学校はインターネット環境が整備されているので、学校と協議することはできると考える。

ここを聞きたい

eラーニングを選択肢に

問 eラーニングを選択肢として導入したら使うお子さんもいると思うし、補助具のような使い方しても有効であると思うが、どのようにお考えか。

答 ネット環境がある子は恩恵を受け、ない子は恩恵を受けられない。そのようなことを学校として教育委員会として率先してやるべきかは疑問に思う。導入についてはまだ早いと考える。

ここを聞きたい

GPSによる見守りを導入しては

問 認知症の方の介護する現場で心配とされるのが徘徊である。現在SOSネットワークが構築され、行方不明者を探しているが、早期発見の手助けとなるGPSによる見守りを導入しては。

答 GPSの導入については有効な手段であると考えられる。GPS機器には、携帯タイプと靴タイプとがある。導入方法も含め研究していきたい。

ここを聞きたい

カバンが重過ぎるのでは

問 小中学生の登下校時のカバンが重過ぎると子どもや保護者からも声が上がっている。今後どのように取り組みを進めていくのか。

答 少なくとも5年程前から対策を始めている。保護者からの申し入れは、学校にも教育委員会にも届いていない。今後状況を見ながら、学校ともさらに協議をしていきたいと思っている。



ここを聞きたい

認知症サポーターの活躍の場を

問 認知症の人と、その家族に優しい地域づくりのために、認知症サポーターが地域で活躍できる場や、地域コミュニティでの見守り体制の構築など、どのように考えるか。

答 認知症の方や施設などからのニーズの把握に努めるとともに、認知症サポーターのスキルアップや地域において認知症の方や家族が気軽に集まる場を広げていきたい。



一般質問

佐藤 立 議員



学校基本設計は1年間確保を

今議会に当別地区の義務教育学校新築の基本設計予算が提案されました。学校建築で最も重要な段階がこの基本設計です。教育委員会が策定した基本構想を基礎に、子ども達が生きていく社会の動向も踏まえて、

保護者、地域住民や教職員、そして子どもたちとの対話を通して、最高の教育環境をつくりあげるための作業です。基本構想のスケジュールに捉われることなく、十分な期間を確保するよう求めました。



基本設計の発注方式は？

問 基本設計の発注にあたっては、多様な候補から当別町の子供達にとって最善の選択肢ができるよう、公募型プロポーザル方式によることが望ましいと考えるが見解は。

答 教育委員会としても公募型プロポーザル方式による業者選定を行うべく準備を進めている。



こども園の園庭の整備を

問 人間の基本的な動作は36種類あると言われていて、幼児期になるべく多くの体験をすることが望ましいため、日常的に遊ぶ園庭においてこの36の動作全て行えるよう整備すべき。

答 子どもの発達段階に応じて主体性を育む環境の整備は、幼児教育の質を高める上で充実すべきと考える。幼児期で目指す方向性をしっかり示しこども園との連携や指導に当たっていく。



基本設計の期間は？

問 子ども達に最適な環境を作るためには、基本設計が最も重要なステップである。基本設計の期間は、概ね来年5月までの半年間と表明されたが、1年程度の十分な期間を確保すべきではないか。

答 基本構想で示したスケジュールは現段階での予定であり、今後変更もありえる。柔軟に対応し、より良いものを構築していきたい。



園庭に設けられたツリーハウス(恵庭幼稚園)



町民が参加できる基本設計

問 新設の学校の多くは町民・保護者・先生方とのワークショップにおいて繰り返し議論をして形をつくられている。期間を半年間に限らず1年間というのをぜひ確保していただきたい。

答 基本のところはしっかり行っていきいたいと同じ考えをもっている。必然性があり延びるのは当然と思うので34年度の開校を目指して全体で取り組んでいく。



ふとみ保育所公私連携協定

問 公私連携協定で幼児教育の姿、地域と緊密に連携していく環境を形成することを明記する確認ができた。今後コミュニティ・スクール化も含め地域で支える体制の検討は行うのか。

答 義務教育の基本・基礎となるところは幼児教育であるため、学校運営協議会等の組織もフル活用しながら、小学校との円滑な接続を幼保小中連携という形でしっかり地域で支えていく。